

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小滝 理

TEL 0293-23-6411

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	956	—	50	—	50	—	14	—
22年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	2.16	—
22年9月期第1四半期	—	—

(注) 22年9月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	6,199	3,545	57.2	531.77
22年9月期	6,367	3,585	56.3	537.63

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 3,545百万円 22年9月期 3,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,017	5.9	74	△14.2	69	△17.7	41	66.8	6.29
通期	3,853	△0.7	170	△0.8	162	△2.4	97	65.6	14.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 6,710,000株 22年9月期 6,710,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 42,853株 22年9月期 40,903株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 6,668,383株 22年9月期1Q 6,670,244株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
【第1四半期累計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. (参考) 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結損益計算書	13
(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
5. 補足情報	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の増加等による企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復が見られましたが、長引く円高、株価低迷、厳しさの残る雇用環境等、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、原子力および溶融金属関連の技術力の伝承および向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間は、売上高9億5千6百万円、営業利益5千万円、経常利益5千万円、四半期純利益1千4百万円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、火力及び原子力発電所の定期点検等の需要が集中したことにより、売上高は5億9千1百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が堅調に推移したため、売上高は、2億8千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野が順調に推移したため、売上高は7千9百万円となりました。なお、エレベータドア用装飾板につきましては、既に公表済みの計画どおり、平成22年12月をもって事業活動を停止致しました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末において、総資産は61億9千9百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千8百万円減少しました。負債は26億5千4百万円となり前事業年度末に比べ1億2千7百万円減少しました。純資産は35億4千5百万円となり前事業年度末に比べ4千万円減少しました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から1億2千8百万円減少し、34億3千6百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億1千4百万円増加した反面、主に、現金及び預金が2億2千4百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から3千9百万円減少し、27億6千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4千1百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から1億4百万円減少し、21億4千万円となりました。これは、短期借入金が増加した反面、主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金および設備支払手形がそれぞれ2千4百万円、5千7百万円、6千2百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から2千3百万円減少し、5億1千3百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した2千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から4千万円減少し、35億4千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4千5百万円減少したものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて2億2千4百万円減の6億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、1億5千9百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1億1千4百万円、および賞与引当金の減少5千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払額6千万円によるものであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の第2四半期および通期の業績予想については、「平成22年9月期決算短信」(平成22年11月12日付) および本日公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

a. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《四半期財務諸表の作成に特有の会計処理》

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ149千円減少し、税引前四半期純利益は、4,984千円減少しております。

なお、その他の事業におけるエレベータドア用エッチング装飾板の事業整理の過程において、宮田工場用地について環境対策費用が発生する可能性があります。当該費用を現時点で見積もることは困難であるため資産除去債務の計上は行っておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,926	888,095
受取手形及び売掛金	1,913,761	1,798,776
商品及び製品	113,253	109,320
仕掛品	449,749	460,206
原材料及び貯蔵品	228,883	206,955
その他	70,957	106,105
貸倒引当金	△3,669	△3,669
流動資産合計	3,436,861	3,565,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	689,299	704,466
土地	884,958	896,062
その他(純額)	324,583	339,583
有形固定資産合計	1,898,840	1,940,112
無形固定資産		
投資その他の資産	36,704	37,531
その他	850,582	847,920
貸倒引当金	△23,479	△23,779
投資その他の資産合計	827,103	824,141
固定資産合計	2,762,649	2,801,785
資産合計	6,199,511	6,367,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,823	483,054
短期借入金	1,300,000	1,240,000
未払法人税等	7,277	17,096
賞与引当金	18,982	76,671
事業整理損失引当金	14,000	16,500
その他	341,286	411,387
流動負債合計	2,140,368	2,244,709
固定負債		
長期借入金	140,491	161,994
退職給付引当金	343,272	350,232
資産除去債務	8,075	—
債務保証損失引当金	2,000	3,500
その他	19,887	21,636
固定負債合計	513,725	537,363
負債合計	2,654,094	2,782,073

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,539,794	1,585,427
自己株式	△29,181	△28,388
株主資本合計	3,596,059	3,642,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,642	△56,982
評価・換算差額等合計	△50,642	△56,982
純資産合計	3,545,416	3,585,501
負債純資産合計	6,199,511	6,367,575

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	956,450
売上原価	731,993
売上総利益	224,456
販売費及び一般管理費	173,525
営業利益	50,931
営業外収益	
受取利息	1,019
受取配当金	1,515
その他	2,630
営業外収益合計	5,164
営業外費用	
支払利息	5,689
その他	158
営業外費用合計	5,847
経常利益	50,248
特別利益	
固定資産売却益	8,030
その他	1,800
特別利益合計	9,830
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
特別損失合計	4,834
税引前四半期純利益	55,244
法人税、住民税及び事業税	3,758
法人税等調整額	37,096
法人税等合計	40,855
四半期純利益	14,389

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期累計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	55,244
減価償却費	33,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,959
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,500
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△2,500
受取利息及び受取配当金	△2,534
支払利息	5,689
有形固定資産除売却損益(△は益)	△8,030
売上債権の増減額(△は増加)	△114,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,404
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
その他	△10,827
小計	△145,378
利息及び配当金の受取額	2,542
利息の支払額	△5,832
法人税等の支払額	△13,577
その他	2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,232
有価証券の売却による収入	1,860
有形固定資産の取得による支出	△69,127
有形固定資産の売却による収入	25,704
貸付金の回収による収入	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△540,000
長期借入金の返済による支出	△21,503
自己株式の取得による支出	△793
配当金の支払額	△60,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,169
現金及び現金同等物の期首残高	888,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,926

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	450,942	234,140	72,359	757,442	—	757,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	450,942	234,140	72,359	757,442	—	757,442
営業利益	75,562	11,237	4,562	91,363	(63,949)	27,413

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器

(2) 産業システム関連事業……………熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、加速器用機器、ガス分解装置

(3) その他の事業……………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が12,234千円、産業システム関連事業が1,629千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が4,688千円、産業システム関連事業が671千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連事業」、「産業システム関連事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (※1)	四半期損益計 算書計上額
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	591,178	285,872	79,399	956,450	—	956,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	591,178	285,872	79,399	956,450	—	956,450
セグメント利益又は損失(△)	86,240	37,992	△217	124,015	△73,084	50,931

(注) 1 セグメント利益の調整額△73,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期連結財務諸表

(S) 【四半期 損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	757,442
売上原価	560,508
売上総利益	196,934
販売費及び一般管理費	※1 169,520
営業利益	27,413
営業外収益	
受取利息	1,283
受取配当金	937
為替差益	440
その他	3,090
営業外収益合計	5,752
営業外費用	
支払利息	6,124
その他	4,420
営業外費用合計	10,544
経常利益	22,621
特別利益	
貸倒引当金戻入額	900
特別利益合計	900
特別損失	
役員退職慰労金	30,140
特別損失合計	30,140
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,618
法人税、住民税及び事業税	3,751
法人税等調整額	31,644
法人税等合計	35,395
四半期純損失(△)	△42,014

(%) 【四半期 キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,618
減価償却費	36,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,374
受取利息及び受取配当金	△2,221
支払利息	6,124
為替差損益(△は益)	△440
売上債権の増減額(△は増加)	146,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,015
その他の資産の増減額(△は増加)	4,447
その他の負債の増減額(△は減少)	12,360
その他	31,029
小計	60,164
利息及び配当金の受取額	2,226
利息の支払額	△6,121
法人税等の支払額	△129,052
その他の支出	△31,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△999
有価証券の売却による収入	1,860
有形固定資産の取得による支出	△25,677
貸付けによる支出	△920
貸付金の回収による収入	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△540,000
長期借入金の返済による支出	△17,501
自己株式の取得による支出	△121
配当金の支払額	△60,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,805
現金及び現金同等物の期首残高	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 635,456

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	568,784	—
産業システム関連事業	324,047	—
その他の事業	13,517	—
合計	906,349	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	611,027	—	1,592,943	—
産業システム関連事業	302,753	—	355,145	—
その他の事業	13,279	—	414	—
合計	927,061	—	1,948,503	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	591,178	—
産業システム関連事業	285,872	—
その他の事業	79,399	—
合計	956,450	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	—	—	167,681	17.5
(株)日立製作所	—	—	112,821	11.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。